



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 京福電気鉄道株式会社
 コード番号 9049 URL <http://www.keifuku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 光司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 長尾 拓昭
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 075-841-9385

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	8,791	1.3	956	5.3	934	4.6	576	4.3
29年3月期第3四半期	8,909	4.6	907	11.4	893	10.7	602	6.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 667百万円 (3.9%) 29年3月期第3四半期 694百万円 (12.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	289.70	
29年3月期第3四半期	302.67	

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	18,816	6,965	33.6	3,182.59
29年3月期	18,867	6,345	30.4	2,882.29

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 6,328百万円 29年3月期 5,733百万円

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		2.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額(20.00円)を記載しております。なお、この内容につきましては、平成29年4月28日に公表いたしましたとおりであり、配当金総額の予想を見直すものではありません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	3.1	640	9.3	590	12.7	540	6.5	271.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,000,000 株	29年3月期	2,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	11,659 株	29年3月期	10,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	1,988,809 株	29年3月期3Q	1,989,244 株

平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、
期
未発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご
覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い内外需を背景に企業収益の改善や個人消費の回復により、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、運輸、不動産、レジャー・サービスの各事業にわたり、安定的な収益確保のための基盤づくりと積極的な営業活動による業績の向上に努めたものの、平成29年3月に乗務員の確保など事業継続が困難であった京都バスタクシー(株)を解散したこともあり、当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は、8,791百万円(前年同期比117百万円、1.3%減)となりました。また、運輸業・不動産業での修繕費ほか諸経費の発生が遅れていることもあり、営業利益は956百万円(前年同期比48百万円、5.3%増)となりました。これに営業外収益および営業外費用を加減した経常利益は934百万円(前年同期比41百万円、4.6%増)となり、特別利益および損害賠償金等の特別損失ならびに法人税等を加減した親会社株主に帰属する四半期純利益は576百万円(前年同期比25百万円、4.3%減)となりました。

次に、セグメント別の状況をご報告いたします。

① 運輸業

鉄軌道事業におきましては、嵐山線では、平成29年4月1日に実施した運賃改定の実施効果に加え、当社西院駅での結節改善を機に阪急電鉄沿線における販売促進を強化したこともあり、運輸収入は増収となりました。また、運動装置更新工事や常盤駅のスロープ化によるバリアフリー化工事等をはじめとした、輸送の安全・安心のための設備投資を引き続き計画的に実施するほか、当社沿線に不慣れなお客様向けに、快適に電車をご利用いただけるよう、電車運行案内表示の新設やWi-Fi環境の整備を進めました。

さらに、沿線の地域ブランドのさらなる向上と嵐電の利用促進に向けた「沿線深耕」の取組として「より深い京都」をテーマに、非公開である天龍寺別院「臨川寺」の限定特別公開や昨年引き続き「鹿王院」の夜間特別拝観など、社寺や行政をはじめ関係先と連携した当社ならではの高品質な観光企画を実施し好評を博しました。

鋼索線(叡山ケーブル・ロープウェイ)では、八瀬・比叡山エリアへの観光客誘致を目指し、秋季観光シーズンに紅葉の名所「瑠璃光院」の特別拝観や、叡山電鉄(株)と連携して同院の庭園、「八瀬もみじの小径」およびケーブル比叡駅を回遊するライトアップイベントを開催し、多くのお客様にお越しいただきました。

バス運送事業におきましては、京都バス(株)では、鞍馬・貴船方面や、大原や嵐山方面へ向かう観光路線を中心に、海外からのお客様をはじめとする観光需要が好調に推移しました。また、同社が進める京都市交通局との連携施策として、平成29年4月より、ICカードによる市バス均一フリー区間における定期券の共通乗車と乗継割引サービスを開始し、利用客数が増加しました。

京福バス(株)では、JR福井駅西口広場バスターミナルからの100円運賃区間の利用を促進するため、近隣の学校・企業への営業活動に取組むなどの利用促進活動により、福井市内路線収入が好調に推移しました。高速バス名古屋線では、経路見直しによる所要時間短縮と運賃改定を実施し、利便性向上と安定した収入確保に努めました。また、平成30年開催の「福井しあわせ元気国体」に向け、福井県内のバス事業者と連携した輸送体制の取組に着手しました。

福井地区のグループタクシー会社では、平成29年10月1日に福井交通(株)と京福タクシー(株)が合併し、県下の保有台数を誇る新・福井交通が誕生しました。これまで以上に迅速な配車や乗務員の接客向上に努めるとともに、安全性やバリアフリーに優れた次世代タクシー車両「JPN TAXI(ジャパンタクシー)」の導入を進めて、京福バス(株)を核とする福井地区でのバス・タクシー連携による地方交通インフラ確保と質的向上に大きな役割を果たしてまいります。

以上の結果、京都バスタクシー(株)の会社解散などで運輸業の営業収益は5,895百万円(前年同期比151百万円、2.5%減)となりましたが、燃料費の上昇はあるものの修繕費などの諸経費の発生が遅れていることもあり、営業利益は456百万円(前年同期比10百万円、2.3%増)となりました。

② 不動産業

不動産賃貸事業におきましては、前年度に取得した「ランフォート西院」、「ランフォート北野白梅町」は、順調に稼働しており、今後も、入居者に安心していただける良質な沿線の物件の提供を進めるとともに、さらなる物件の拡充を目指してまいります。また、「沿線深耕」プロジェクトとして、嵐電沿線の定住人口の増加を目指し、空き家を活用した事業の展開を進めているところです。

「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、平成29年10月の「国慶節休暇」にお越しになる中華圏からのお客様向けの装飾を施し、「日本酒の利き酒」イベントを行うなど、海外からのお客様の嗜好に合わせた運営や施設の演出を行いました。さらに、近隣社寺のライトアップや「京都・嵐山花灯路2017」の開催に合わせ、営業時間を延長し利用しやすい工夫を行うなど、地域観光の活性化に取組みました。なお、嵐山駅ビル上層階に入居予定のホテル「ファーストキャビン京都嵐山」は、平成30年3月の開業に向け順調に進捗しています。

えちぜん鉄道福井口駅周辺のグループ保有土地については、福井地区の当社グループ交通事業会社の機能集中化と併せて、収益性の高い事業への転換に向けた事業計画を策定し、周辺土地の取得など計画地の整備に着手をしました。

「BOAT RACE (ボートレース) 三国」では、外向発売所「ディアボート三国」を活用して、他ボートレース場発売の舟券を購入できる機会を増やし、増収を図るとともに、インターネット投票による舟券の売上が堅調に推移するなか、スマートフォンアプリを利用したレースの直前予想配信をはじめとする会員向けの情報発信や、様々な利用促進キャンペーンを実施し、インターネット投票のさらなる拡大を図りました。

以上の結果、不動産業の営業収益は1,895百万円(前年同期比182百万円、10.7%増)となり、営業利益は438百万円(前年同期比94百万円、27.3%増)となりました。

③ レジャー・サービス業

飲食・物販業におきましては、「八幡家(やわたや)」、「崑福庵(きふくあん) 金閣寺みち店」、嵐山駅ビル内の「らんでんや」、「RANDENバル」などの直営店舗で、それぞれの特性に応じたメニュー開発やアニメとのコラボ企画などの実施による利用促進に取り組みました。また、「嵐山駅はんなり・ほっこりスクエア」では、秋季観光シーズンに嵐山を訪れる多くのお客様のご要望にお応えして、人気アイテムを揃えた臨時売店を開設し、好評を博しました。

三国観光ホテルでは、宴会ホール(宴会場)を活用した音楽イベントを今秋も継続して実施したほか、三国の食材を活かした宿泊プランの提供や、平成30年開催の「福井国体」の準備に向けた各種競技団体への販売促進などの営業活動に努めました。また、台湾インバウンド誘致に向けた営業活動を進め、館内のWi-Fi環境を整備するとともに、外国語による館内表示などホテル設備の充実を進めました。

越前松島水族館では、海洋大水槽内でのクリスマスツリー設置やサンタクロースによるイルカショー、あるいは、「干支の生物特別展」を実施するなど、季節に応じたイベントを企画し、ご家族連れのお客様を中心にお楽しみいただきました。さらに、これまで北陸地域の小学校や保育園へのパンフレットの配布や、海の生物の生態についての出張講義などを積極的に実施してまいりましたが、平成30年春の完成を目指して、磯の観察会などの教育プログラムにも利用できる研修施設「マリンハウス」の建設を進めています。

以上の結果、平成29年1月に「中国料理 吉珍樓」の出店契約が終了したことに加え、ホテルや水族館へのお客様のご来場が天候等の影響で減少したこともあり、レジャー・サービス業の営業収益は1,336百万円(前年同期比123百万円、8.5%減)となり、営業利益は59百万円(前年同期比56百万円、48.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金の増加がありましたが受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ51百万円減少し、18,816百万円となりました。負債は、有利子負債の増加がありましたが未払金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、11,850百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ619百万円増加し、6,965百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	944	1,243
受取手形及び売掛金	1,411	1,178
販売土地及び建物	16	59
商品及び製品	23	28
仕掛品	0	—
原材料及び貯蔵品	56	47
前払費用	38	52
繰延税金資産	114	137
その他	499	285
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	3,100	3,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,119	8,874
機械装置及び運搬具(純額)	1,333	1,408
土地	3,461	3,462
リース資産(純額)	708	636
建設仮勘定	33	256
その他(純額)	375	338
有形固定資産合計	15,032	14,978
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	46	—
その他	130	169
無形固定資産合計	177	169
投資その他の資産		
投資有価証券	261	341
その他	300	303
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	555	638
固定資産合計	15,764	15,786
繰延資産		
社債発行費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	18,867	18,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56	63
短期借入金	3,498	3,687
1年内償還予定の社債	45	45
リース債務	172	148
未払金	1,144	435
未払法人税等	213	215
未払消費税等	82	157
賞与引当金	229	90
その他	460	484
流動負債合計	5,904	5,328
固定負債		
社債	111	88
長期借入金	4,167	4,224
リース債務	605	545
長期未払金	487	430
繰延税金負債	640	643
役員退職慰労引当金	57	57
退職給付に係る負債	250	239
その他	296	292
固定負債合計	6,617	6,522
負債合計	12,521	11,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	284	289
利益剰余金	4,400	4,936
自己株式	△16	△18
株主資本合計	5,667	6,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	120
その他の包括利益累計額合計	65	120
非支配株主持分	612	637
純資産合計	6,345	6,965
負債純資産合計	18,867	18,816

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	8,909	8,791
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	7,915	7,754
販売費及び一般管理費	85	80
営業費合計	8,001	7,835
営業利益	907	956
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
雑収入	19	25
営業外収益合計	27	33
営業外費用		
支払利息	38	38
社債発行費償却	1	0
雑支出	1	15
営業外費用合計	41	55
経常利益	893	934
特別利益		
移転補償金	10	149
固定資産売却益	102	12
補助金収入	—	7
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	113	170
特別損失		
損害賠償金	—	152
固定資産除却損	29	39
災害による損失	—	15
固定資産売却損	0	6
減損損失	4	—
特別損失合計	34	214
税金等調整前四半期純利益	971	890
法人税、住民税及び事業税	320	323
法人税等調整額	△16	△43
法人税等合計	304	279
四半期純利益	667	611
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	602	576

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	667	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	55
その他の包括利益合計	26	55
四半期包括利益	694	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628	631
非支配株主に係る四半期包括利益	65	35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	6,030	1,582	1,296	8,909	—	8,909
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15	130	164	310	△310	—
計	6,046	1,712	1,460	9,220	△310	8,909
セグメント利益	446	344	116	907	0	907

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計		
営業収益						
(1) 外部顧客への営業収益	5,880	1,759	1,152	8,791	—	8,791
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	15	136	184	336	△336	—
計	5,895	1,895	1,336	9,127	△336	8,791
セグメント利益	456	438	59	954	1	956

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。